平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名　月島機械株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6332　URL　http://www.tsk-g.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長　(氏名) 高野　亨　TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,791	53.5	847	―	1,034	―	△13	―
24年3月期第1四半期	10,941	1.9	△509	―	△315	―	△443	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△42百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△587百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.31	―
24年3月期第1四半期	△9.96	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	85,176	46,240	54.0
24年3月期	89,261	46,655	52.0

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　46,011百万円　24年3月期　46,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	7.00	―	8.00	15.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		7.00	―	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	12.5	△200	―	△50	―	△80	―	△1.80
通期	78,000	7.6	4,000	22.8	4,200	18.1	2,500	37.2	56.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)法人税法の改正に伴い、当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	45,625,800 株	24年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,113,123 株	24年3月期	1,112,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	44,512,722 株	24年3月期1Q	44,514,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… P. 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P. 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 5
３．四半期連結財務諸表 …… P. 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 8
四半期連結損益計算書 …… P. 8
四半期連結包括利益計算書 …… P. 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P.10
（４）セグメント情報等 …… P.10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.11
４．補足情報 …… P.12
受注、売上及び受注残高の状況 …… P.12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内では需要が底堅く推移いたしました。また、海外においては、欧州の政府債務危機による金融市場への影響など、景気の下振れリスクが懸念される状況にありました。

このような環境の下当社グループは、平成22年度を初年度とする３カ年の中期経営計画の最終年度として、引き続き世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、事業のベースロードである国内上下水道案件の受注確保に注力するとともに、中国および東南アジア地域での水インフラ市場の開拓を引き続き展開してまいりました。一方、産業事業においては、プラントや単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のための諸施策を展開し工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は132億61百万円(前年同期比24億49百万円の減少)、売上高は167億91百万円(前年同期比58億50百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は８億47百万円(前年同期比13億57百万円の増益)、経常利益は10億34百万円(前年同期比13億50百万円の増益)、四半期純利益は△13百万円(前年同期比４億29百万円の改善)となりました。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI(*1)、DBO(*2)事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業
その他	１）各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 ２）大型図面・各種書類等の印刷・製本 ３）事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

*1：PFI（Private Finance Initiative）
施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。

*2：DBO（Design Build Operate）
事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では補正予算等を通じ、公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、汚泥燃料化システム等の新製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。海外においては、中国および東南アジア地域での水インフラ市場の開拓や汚泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は79億36百万円(前年同期比14億69百万円の減少)となり、売上高は67億73百万円(前年同期比３億75百万円の増収)となりました。営業利益は△３億64百万円(前年同期比94百万円の減益)となりました。

*3：包括O&M業務
設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は一定の投資需要が継続しているものの、需要の度合いは若干鈍化している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外において各種プラント設備および晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内はもとより、中東および東南アジア向けに廃液燃焼システムや固形焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間における産業事業の受注高は53億５百万円(前年同期比９億93百万円の減少)となり、売上高は99億98百万円(前年同期比54億60百万円の増収)となりました。営業利益は12億８百万円(前年同期比14億65百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第１四半期連結累計期間における受注高は19百万円(前年同期比13百万円の増加)となり、売上高は19百万円(前年同期比13百万円の増収)となりました。営業利益は３百万円(前年同期比13百万円の減益)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は851億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億85百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加60億円および仕掛品の増加５億75百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が106億23百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は389億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億70百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億87百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は462億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億14百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が３億72百万円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月９日に「平成24年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成25年３月期の連結業績予想を変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	13,845
受取手形及び売掛金	35,729	25,105
有価証券	3,000	9,000
仕掛品	3,045	3,621
原材料及び貯蔵品	149	135
その他	3,176	3,366
貸倒引当金	△72	△45
流動資産合計	58,474	55,027
固定資産		
有形固定資産	13,090	13,548
無形固定資産	875	851
投資その他の資産		
投資有価証券	15,024	13,899
その他	1,990	2,041
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	16,821	15,747
固定資産合計	30,786	30,148
資産合計	89,261	85,176

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,298	13,610
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	440	442
未払法人税等	242	170
前受金	5,662	6,128
賞与引当金	1,621	784
完成工事補償引当金	1,180	1,136
工事損失引当金	542	478
その他	4,694	5,385
流動負債合計	31,731	28,187
固定負債		
長期借入金	3,999	3,874
長期未払金	631	622
退職給付引当金	5,590	5,646
役員退職慰労引当金	103	78
その他	548	525
固定負債合計	10,873	10,747
負債合計	42,605	38,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	34,562	34,190
自己株式	△593	△593
株主資本合計	46,101	45,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	306
繰延ヘッジ損益	△30	△20
為替換算調整勘定	△27	△3
その他の包括利益累計額合計	354	282
少数株主持分	198	229
純資産合計	46,655	46,240
負債純資産合計	89,261	85,176

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	10,941	16,791
売上原価	9,258	13,821
売上総利益	1,682	2,969
販売費及び一般管理費		
見積設計費	236	243
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	814	817
貸倒引当金繰入額	－	0
賞与引当金繰入額	169	190
退職給付引当金繰入額	65	50
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
その他	901	814
販売費及び一般管理費合計	2,192	2,122
営業利益又は営業損失（△）	△509	847
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	190	195
持分法による投資利益	2	2
その他	40	64
営業外収益合計	241	270
営業外費用		
支払利息	33	23
為替差損	－	49
その他	14	9
営業外費用合計	47	83
経常利益又は経常損失（△）	△315	1,034
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
投資有価証券評価損	389	1,017
特別損失合計	391	1,025
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△707	9
法人税等	△291	△4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△415	14
少数株主利益	27	27
四半期純損失（△）	△443	△13

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△415	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	△106
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	6	41
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	△171	△56
四半期包括利益	△587	△42
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△605	△86
少数株主に係る四半期包括利益	18	43

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,397	4,537	10,935	5	10,941	―	10,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1	7	236	244	△244	―
計	6,403	4,539	10,942	242	11,185	△244	10,941
セグメント利益又は損失（△）	△269	△257	△526	16	△509	―	△509

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,773	9,998	16,771	19	16,791	―	16,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2	6	275	282	△282	―
計	6,778	10,000	16,778	295	17,074	△282	16,791
セグメント利益又は損失（△）	△364	1,208	844	3	847	―	847

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

［関連情報］

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
8,787	2,033	119	10,941

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
11,695	4,513	582	16,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	9,406	7,936	△1,469	△15.6
産業事業	6,299	5,305	△993	△15.8
小　計	15,705	13,242	△2,463	△15.7
その他	5	19	13	248.3
合　計	15,711	13,261	△2,449	△15.6
内　海外受注高	2,563	2,155	△407	△15.9
海外の割合(%)	16.3	16.3	―	―

② 売上実績

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	6,397	6,773	375	5.9
産業事業	4,537	9,998	5,460	120.3
小　計	10,935	16,771	5,836	53.4
その他	5	19	13	234.2
合　計	10,941	16,791	5,850	53.5
内　海外売上高	2,153	5,095	2,942	136.6
海外の割合(%)	19.7	30.3	―	―

③ 受注残高

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	63,445	67,461	4,016	6.3
産業事業	30,183	23,389	△6,793	△22.5
小　計	93,629	90,851	△2,777	△3.0
その他	0	―	△0	―
合　計	93,629	90,851	△2,777	△3.0
内　海外受注残高	20,092	16,364	△3,727	△18.6
海外の割合(%)	21.5	18.0	―	―